

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート

～設備投資動向について～

非製造業がけん引し、19年度設備投資額は+10.9%の見込み

㈱滋賀銀行のシンクタンクである、㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）では、県内の景気動向を多面的に捉えるため、重要な指標となる「設備投資動向」について、2015年度より年に一度アンケート調査を実施している。19年度も「滋賀県内企業動向調査（2019年1-3月期）」において調査を行った。

【調査概要】

- ・調査名：「滋賀県内企業動向調査（特別アンケート）」
- ・調査時期：2019年2月5日～25日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 914社
- ・金額についての有効回答数：151社（有効回答率17%）うち製造業77社、非製造業74社

【調査結果の要旨】

1. 設備投資額、非製造業が6割増（表1）

- ・18年度、19年度の設備投資額について、金額の回答があった151社の合計額をみると、18年度の着地見込みは287億8,700万円となった。19年度の計画は319億1,800万円（18年度対比+10.9%）で、大きく増加する見込みとなった。
- ・業種別でみると、製造業は18年度の投資額が245億3,700万円、19年度計画は251億6,700万円（+2.6%）と増加。非製造業は18年度が42億4,900万円、19年度計画が67億5,100万円（+58.9%）と大幅に増加。製造業は6.3億円増加、非製造業は25億円増加する見込みである。

2. 1社当たり投資額、「1,000万円以下、個人」企業は倍増、「1億円超～3億円以下」企業は9割増（表2）

- ・「1社当たりの投資額」をみると、18年度の着地見込みは1億9,200万円、19年度計画は2億1,300万円と、2,100万円の増加（+10.9%）となる見込み。
- ・企業規模別（資本金別：5区分）でみると、資本金が「5,000万円超～1億円以下」（-19.0%）を除くすべての区分で増加した。増加率が高いのは「1,000万円以下、個人」（+105.0%）、「1億円超～3億円以下」（+89.5%）、「1,000万円超～5,000万円以下」（+40.2%）で、増加額では「3億円超」が2億2,200万円増となる見込みである。

3. 増額理由は「老朽化・更新期の到来」が約7割（図1）

- ・19年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が68.3%と最も高くなった。次いで、「生産性向上への対応」（51.7%）、「新規事業対応・新製品開発」（24.2%）と続いた。

4. 減額理由は「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が6割超（図2）

- ・19年度の設備投資を前年度から「減額する」企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が64.8%と突出して高く、次いで「需要の低迷・悪化」（22.0%）となった。

5. 資金調達方法、製造業で「借入金」が増加し、6割超に（図3）

- ・設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、18年度の見込みは「借入金」（55.6%）が5割超、次いで「自己資金」（42.5%）が約4割となった。19年度計画は「借入金」（60.8%）の割合が拡大して6割に、「自己資金」（37.2%）は4割弱に減少する見込み。

6. 今後の設備投資、製造業の「拡大」方針が3年ぶりに減少（図4）

- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「積極的に設備投資を拡大」（6.8%）と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」（23.0%）を足した「拡大」方針は29.8%と昨年（31.7%）からやや減少し、2年連続の減少となった。

7. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が約6割（図5）

- ・設備投資に関して期待する施策をたずねたところ、「補助金制度の拡大」が58.9%で最も高く、約6割となった。次いで、「設備投資減税の拡大」（47.6%）、「減価償却の早期化、即時化」（41.1%）と続いた。

以上

1. 設備投資額、非製造業が6割増

18年度、19年度の設備投資額について、金額の回答があった151社の合計額をみると、18年度の着地見込みは287億8,700万円となった。19年度の計画は319億1,800万円（18年度対比+10.9%）で、大きく増加する見込みとなった。

業種別でみると、製造業は18年度の投資額が245億3,700万円、19年度計画は251億6,700万円（+2.6%）と増加。しかし、増加率では全体平均を8.3ポイント下回って、6.3億円の増加となる見込み。化学（+50.1%）では大幅なプラスになるものの、電気機械（-79.7%）、窯業・土石（-60.3%）等で大幅なマイナスが見込まれている。

非製造業は18年度が42億4,900万円、19年度計画が67億5,100万円（+58.9%）と大幅に増加。全体平均を48.0ポイント上回って、25億円の増加となる見込みである。小売（+217.8%）、建設（+124.3%）、卸売（+57.9%）、運輸・通信（+47.7%）等で大きく増加する見込み。

表1 設備投資動向

（単位：百万円、%）

業種(※1、※2)	回答社数	18年度 見込み	19年度 計画	増減額	増減率
全体	151	28,787	31,918	3,131	10.9
製造業	77	24,537	25,167	630	2.6
繊維	8	208	188	-20	-9.7
化学	4	269	404	135	50.1
窯業・土石	5	1,923	763	-1,160	-60.3
食料品	8	984	1,173	189	19.2
金属製品	12	3,783	3,625	-158	-4.2
一般機械	7	14,012	15,917	1,906	13.6
電気機械	7	693	141	-552	-79.7
その他の製造業	26	2,665	2,956	291	10.9
非製造業	74	4,249	6,751	2,501	58.9
建設	24	614	1,377	763	124.3
卸売	12	769	1,215	446	57.9
小売	8	405	1,288	883	217.8
運輸・通信	8	385	569	184	47.7
サービス	16	906	790	-116	-12.8
その他の非製造業	6	1,170	1,511	342	29.2

(※1) 有効回答数が3社以下の8業種(製造業:木材・木製品、紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械
非製造業:不動産、電気・ガス、その他の非製造業)はそれぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。

(※2) 製造業:石油・石炭、精密機械、非製造業:リースの3業種は有効回答なし。

(※3) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

2. 1社当たり投資額、「1,000万円以下、個人」企業は倍増、「1億円超～3億円以下」企業は9割増

「1社当たりの投資額」をみると、18年度の着地見込みは1億9,200万円、19年度計画は2億1,300万円と、2,100万円の増加(+10.9%)となる見込み。

企業規模別(資本金別:5区分)でみると、資本金が「5,000万円超～1億円以下」(-19.0%)を除くすべての区分で増加した。増加率が高いのは「1,000万円以下、個人」(+105.0%)、「1億円超～3億円以下」(+89.5%)、「1,000万円超～5,000万円以下」(+40.2%)で、増加額では「3億円超」が2億2,200万円増となる見込みである。

表2 1社当たりの投資額 (単位:百万円、%)

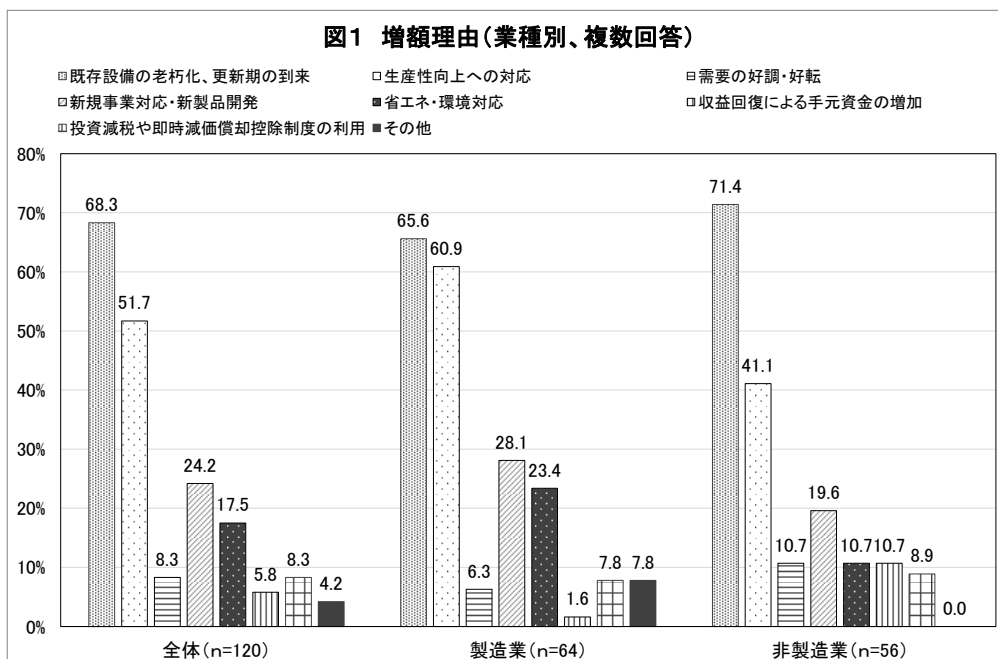
資本金区分	回答社数	18年度見込み	19年度計画	増減額	増減率
全体	150	192	213	21	10.9
1,000万円以下、個人	35	28	58	30	105.0
1,000万円超～5,000万円以下	72	43	60	17	40.2
5,000万円超～1億円以下	29	251	203	-48	-19.0
1億円超～3億円以下	6	87	164	77	89.5
3億円超	8	2,114	2,336	222	10.5

(※1)合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

3. 増額理由は「老朽化・更新期の到来」が約7割

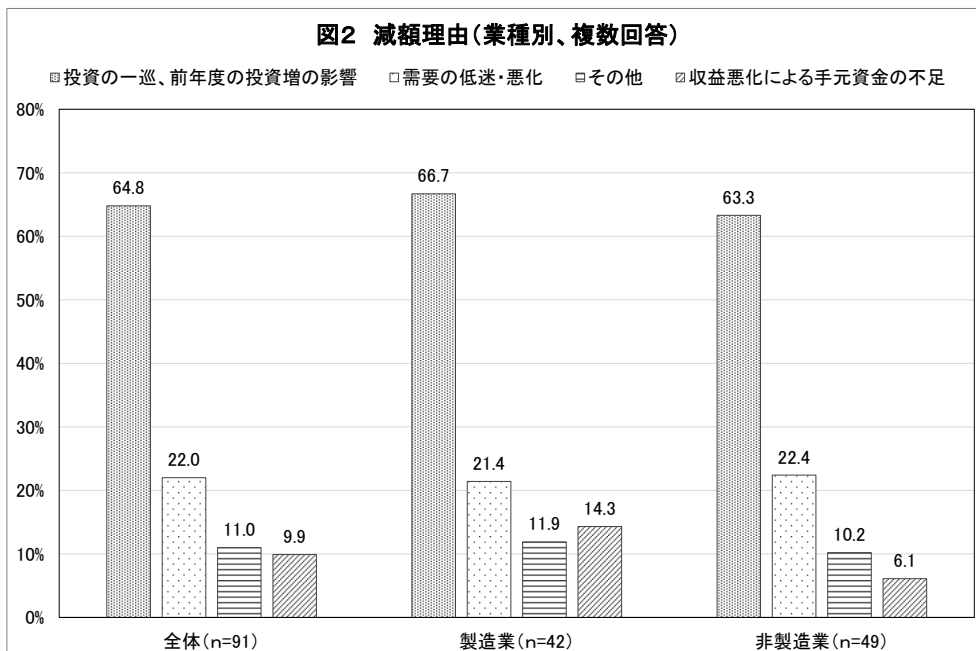
19年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が68.3%と最も高くなった。次いで、「生産性向上への対応」(51.7%)、「新規事業対応・新製品開発」(24.2%)と続いた。

業種別でみると、製造業では「既存設備の老朽化、更新期の到来」(65.6%)と「生産性向上への対応」(60.9%)で6割を超えた。非製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」(71.4%)が突出して高く、7割を超えた。



4. 減額理由は「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が6割超

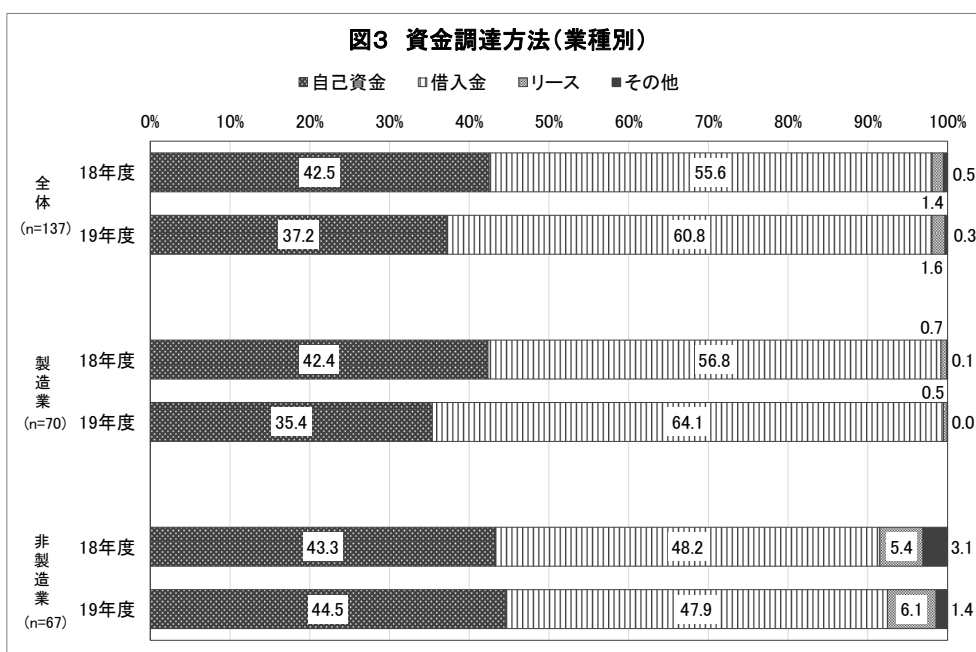
19年度の設備投資を前年度から「減額する」企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が64.8%と突出して高く、次いで「需要の低迷・悪化」(22.0%)となった。業種別でも同様の傾向である。



5. 資金調達方法、製造業で「借入金」が増加し、6割超に

設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、18年度の見込みは「借入金」(55.6%)が5割超、次いで「自己資金」(42.5%)が約4割となった。19年度計画は「借入金」(60.8%)の割合が拡大して6割に、「自己資金」(37.2%)は4割弱に減少する見込み。

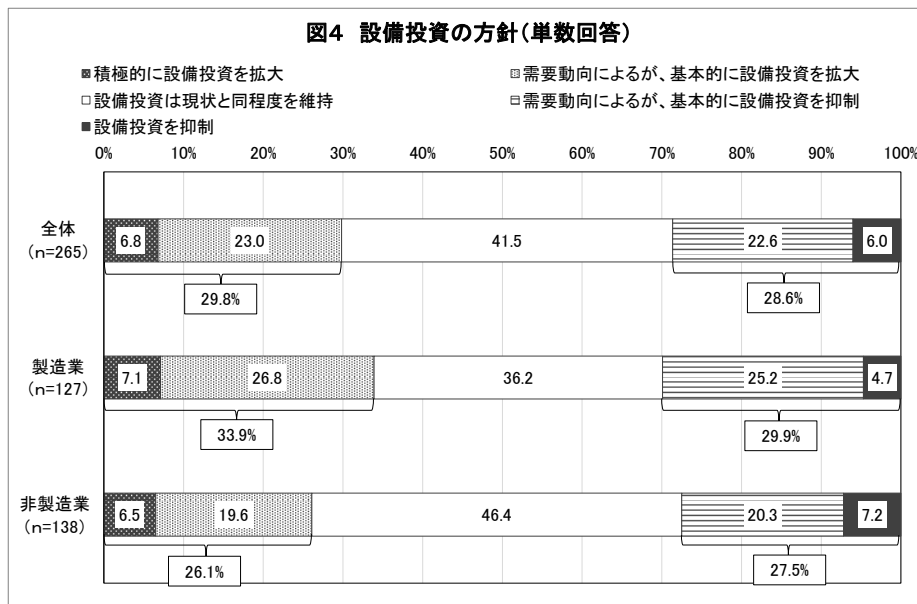
業種別でみると、19年度計画で製造業は「借入金」が増加(56.8%→64.1%)し6割を超えた。非製造業は「自己資金」「借入金」とも大きな増減はなく、割合は4割台でほぼ拮抗している。



6. 今後の設備投資、製造業の「拡大」方針が3年ぶりに減少

今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「積極的に設備投資を拡大」(6.8%)と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」(23.0%)を足した「拡大」方針は29.8%と昨年(31.7%)からやや減少し、2年連続の減少となった。

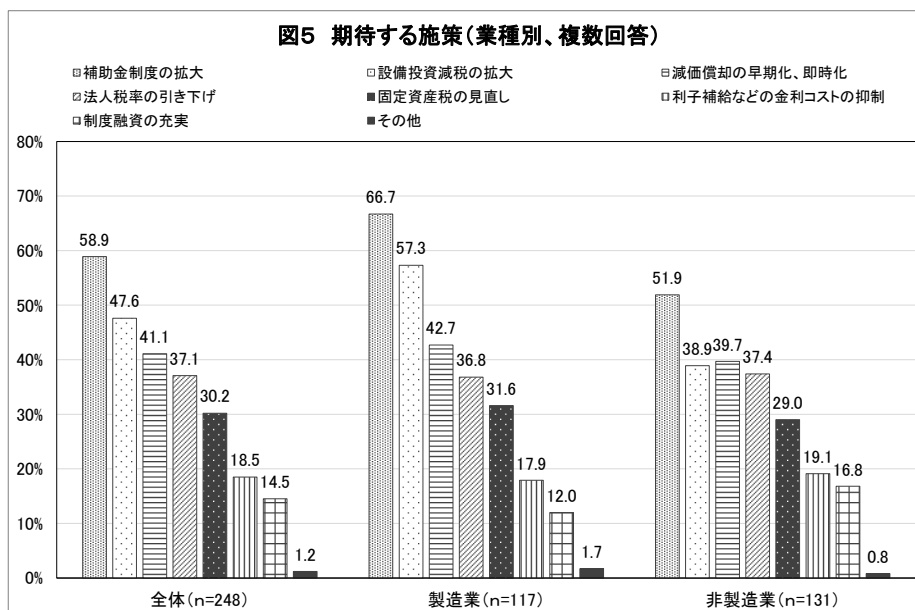
業種別でみると、「拡大」方針との回答は、製造業が33.9%で昨年調査(45.4%)から-11.5ポイントと大きく減少し、3年ぶりに減少に転じた。非製造業の「拡大」方針は26.1%で、昨年調査(18.4%)から+7.7ポイントと2年ぶりに増加した。



7. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が約6割

設備投資に関して期待する施策をたずねたところ、「補助金制度の拡大」が58.9%で最も高く、約6割となった。次いで、「設備投資減税の拡大」(47.6%)、「減価償却の早期化、即時化」(41.1%)と続いた。

業種別でみると、製造業は「補助金制度の拡大」(66.7%)が6割を超えた。また、「設備投資減税の拡大」(57.3%)も約6割と、非製造業(38.9%)を大きく上回った。非製造業では「補助金制度の拡大」(51.9%)が最も多いものの、製造業より14.8ポイント低くなった。次いで、「減価償却の早期化、即時化」(39.7%)、「設備投資減税の拡大」(38.9%)、「法人税率の引き下げ」(37.4%)が4割弱を占めた。



8. 設備投資に関する自由回答

(1) 製造業

業種	回答内容
繊維	需要動向に応じた投資。 旧織機は効率化、品質面で見劣りがあり、革新織機導入が必要。本年度(2019年9月まで)に完了する予定である。
化学	直近5年間に老朽化設備の更新を実施(約6億円)した。今後は労働環境整備への投資を促進する。 資金があればいくらでも設備投資をしたいが、建物計画だけで精一杯。
窯業・土石	17年、18年度と大きな投資を実施し、今後は稼働に向けて進めて行く。長期的には設備の更新については随時対応していくが、当面は縮小方向。
食料品	システム投資が遅れており、生産性が著しく低く、不効率な面が露呈している。施設、設備機器とも老朽化(事業規模縮小の検証をせざるを得ない)。 生産性向上への対応強化(人手不足への対応)。 作業効率の見直し、不要な物、作業の見直し処分。必要な物、機械の更新・購入。オペレーティングから見直し。生産性アップ、少人数生産効率アップを目指す。
金属製品	老朽化した設備の更新は積極的に実行。その他は様子を見る(近年、設備、建屋共に、投資を行ってきたため、多少減速しても問題なし)。 創業当時(50年)からの機械がどれも故障等となってきた。すでに購入した業者の倒産や、修理の受け付けをしておらず、設備を買い換えなければいけなくなっている。また人手不足もあり機械化するなかで、人手が削減できることを考えている。 設備投資により、長期的に受注増加が見込まれるケースでは積極的に推進。 新製品の製造ラインを含めて、長期的には拡大傾向。
一般機械	設備投資で即増収が見込める業態ではないので展望等は未定。 需要動向と生産性向上および老朽化対応。 ①BCP対応の一環として、工場建屋の耐震補強実施 ②労働人口減少対応として生産設備の自動化推進。
電気機械	極力有利子負債にならないような対応。
その他の製造業	市場の動向により積極的な設備投資をしていきたい。 作業効率UPのためのPCソフトの最新化をはかる。 年間に売上10%程度(利益25%未満)なら可。作業の簡素化に直結する投資(システムへの投資、ロボット化)。 外注依存の高い業態であるため、設備投資の中心は生産設備機械ではない。システムおよび建物設備、車両が投資の主体となる。基本は代替にあり、増強、拡張ニーズは乏しい。代替サイクルから投資額には波がある。 老朽化更新を行いたい。資金、利益とのバランスを検討しながらの対応をしていく。 既存設備の老朽化部分の更新が中心の設備投資になる。 今後もこれまで通り、受注増案件に生産工場として、増設に伴う投資を行う。当然利益確保の見通しが成立するうえで。 見通しが不透明なので設備投資は抑制の方向。 設備の老朽化による投資が最近増加している。そこへもって重機等、車両の修理点検による費用も莫大になっている。これらが収益を圧迫しているのが現状。 今後3年程度は太陽光装置の投資をしていく。 肉牛の販路拡大により、牧場への設備投資も考慮している。 製造業として設備投資は必須だが、既存の売上と投資が見合うか計画を立てるのが難しい。

※有効回答数が3社以下の8業種(製造業:木材・木製品、紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械)は、その他の製造業にまとめた。

(2) 非製造業

業種	回答内容
建設	人材確保・IT化へ積極投資する。
	技術開発から既存の土木のICTに向けた投資、長期的にはリサイクル施設の再整備。
	建設機械は毎年1台程度、取得したいと考えている。
	業種的には受注動向はピークアウトした局面と認識。よって、設備投資については今後の厳しい時代の到来を想定して抑制の方針。
	営業所を効率よく配置する。
	基本的に現状維持し、コストパフォーマンスを考えながらリースも検討する。バランスが重要。
	機械等の修理で、常に買い替え(設備投資)を視野に入れて考えている。計画性ではなくて突発性が多い。
	有望な新規事業が見つければ積極的に投資を行う用意があるが、それまでの間は現状と同水準を維持する。
必要なものを必要な時に。無駄な投資はしない。	
設備の定期的更新は実施する。新規投資は景気動向等を見極めて行う。	
卸売	卸売業として建物は最後の投資と考えている。車両、パソコンが設備投資の中心。
小売	現在の機種の一部品がなくなるために必要となり、補助金を考えて購入を検討。
	経済動向や、労働力の確保を考え、慎重に対応したい。 省力化に向けての投資は行う。

※有効回答数が3社以下の8業種（製造業：木材・木製品、紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械／非製造業：不動産、電気・ガス、その他の非製造業）は、その他の製造業・非製造業にまとめた。

以上

本調査に関するお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)